



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社

コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	480	△22.5	△71	—	△75	—	421	—
26年3月期第1四半期	620	75.3	△71	—	△69	—	△74	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 423百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	30.61	—
26年3月期第1四半期	△5.41	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,605	1,154	32.0	83.86
26年3月期	3,641	731	20.1	53.13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,154百万円 26年3月期 731百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△5.9	△160	—	△155	—	380	—	27.60
通期	2,900	16.4	100	—	90	—	580	—	42.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	13,830,000 株	26年3月期	13,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	62,059 株	26年3月期	62,059 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,767,941 株	26年3月期1Q	13,768,000 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策の効果等から緩やかな回復基調が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は一部に動きがあるものの慎重な動向が続いておりました。

このような環境の中、当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高480百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業損失71百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）、経常損失75百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）となりました。また、新大阪営業所の土地建物を売却し、特別利益に固定資産売却益539百万円を計上した結果、四半期純利益は421百万円（前年同四半期は四半期純損失74百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置は引合いが徐々に増えているものの、売上は伸び悩みました。この結果、売上高は270百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント損失は83百万円（前年同四半期はセグメント損失107百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に売上が増加しました。この結果、売上高は104百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は105百万円（前年同四半期比51.3%減）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加462万円、売上債権の減少114百万円、たな卸資産の増加75百万円などから439百万円増加し、固定資産は土地・建物の売却などによる有形固定資産の減少497百万円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加20百万円などにより、475百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ458百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加35百万円、短期借入金の減少251百万円などにより108百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少350百万円などにより349百万円減少しております。

純資産は、四半期純利益421百万円の計上などにより、純資産合計が423百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いております。このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組む、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が前連結会計年度末において存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、東京営業所、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮と、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,034,914	1,497,013
受取手形及び売掛金	597,418	483,187
商品及び製品	13,523	7,405
仕掛品	386,414	471,847
原材料及び貯蔵品	138,974	135,485
繰延税金資産	950	918
その他	64,566	76,889
貸倒引当金	△117,928	△114,172
流動資産合計	2,118,832	2,558,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,424	244,518
土地	900,493	558,514
その他（純額）	34,096	31,490
有形固定資産合計	1,332,014	834,523
無形固定資産		
ソフトウェア	129,798	150,251
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	132,083	152,537
投資その他の資産		
その他	62,607	64,170
貸倒引当金	△4,157	△4,157
投資その他の資産合計	58,449	60,013
固定資産合計	1,522,548	1,047,074
資産合計	3,641,381	3,605,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,353	270,521
短期借入金	1,524,000	1,273,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	21,469	45,897
賞与引当金	3,140	2,465
その他	408,221	491,410
流動負債合計	2,292,183	2,183,294
固定負債		
長期借入金	556,000	206,000
繰延税金負債	344	833
退職給付に係る負債	57,242	57,901
その他	4,187	3,047
固定負債合計	617,774	267,781
負債合計	2,909,958	2,451,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,168,900	△747,421
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	701,174	1,122,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	1,481
為替換算調整勘定	29,624	30,438
その他の包括利益累計額合計	30,248	31,920
純資産合計	731,422	1,154,573
負債純資産合計	3,641,381	3,605,649

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	620,178	480,767
売上原価	430,941	284,646
売上総利益	189,236	196,121
販売費及び一般管理費	260,248	267,393
営業損失(△)	△71,011	△71,271
営業外収益		
受取利息	31	38
受取賃貸料	2,880	305
為替差益	4,608	-
貸倒引当金戻入額	-	4,796
その他	296	669
営業外収益合計	7,816	5,810
営業外費用		
支払利息	6,402	5,700
為替差損	-	4,063
その他	11	-
営業外費用合計	6,414	9,763
経常損失(△)	△69,608	△75,225
特別利益		
固定資産売却益	-	539,843
特別利益合計	-	539,843
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△69,608	464,617
法人税等	4,855	43,139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△74,463	421,478
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,463	421,478



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74,463	421,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	858
為替換算調整勘定	△20,659	814
その他の包括利益合計	△20,626	1,672
四半期包括利益	△95,090	423,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,090	423,150
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いております。このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が前連結会計年度末において存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、東京営業所、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮と、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	318,572	84,492	217,112	620,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,472	4,235	14,245	87,953
計	388,045	88,728	231,357	708,131
セグメント利益又は損失(△)	△107,126	△15,989	23,411	△99,705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△99,705
セグメント間取引消去	2,071
内部利益の調整額	16,370
その他	10,252
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△71,011

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	270,955	104,172	105,640	480,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,553	6,264	10,278	49,096
計	303,508	110,437	115,918	529,864
セグメント利益又は損失(△)	△83,147	△7,970	13,593	△77,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△77,524
セグメント間取引消去	2,115
内部利益の調整額	3,589
その他	548
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△71,271

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項は有りません。